

CircleK Sunkus



WA^KU WA^{KU}? 株主通信

株式会社 サークルKサンクス

2007年2月期中間期

2006年3月1日～2006年8月31日

[証券コード:3337]

CONTENTS

- 01 _ 株主の皆さまへ
- 03 _ 投資家の視点
- 06 _ トピックス
- 09 _ 要約財務諸表
- 14 _ 社会的責任への取り組み
- 15 _ コンビニエンスストア業界比較
- 16 _ 株主様アンケート結果のご報告
- 17 _ 株主還元策
- 18 _ 株式情報／会社情報

2006年8月期は
営業利益および経常利益ともに
前年同期を下回る厳しい結果と
なりました。



● 当中間期(2006年8月期)の概況

株主の皆さまには、平素より当社へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当中間期は営業利益および経常利益ともに減益という厳しい決算となりました。サークルKサンクスが誕生してから2年余りの間、当社は業務プロセスの一本化をほぼスケジュール通りに進めてまいりました。しかしながら、当中間期の業績を見ましても、営業面については強化すべき点はまだあるというのが現状です。営業面が厳しい要因としては、業種の壁を超えた競争の激化や社会構造の変化も挙げられますが、やはり重要なのはそういった厳しい外部環境へきちんと対応できるか否かであり、その点における遅れが当社の現状を生み出していると考えています。

一方で統合作業については、前述のように計画通りの成果を上げています。中でも核となるベンダー・物流統合では、コスト面の改善を図ると同時においしさの向上を目指すことで、商品力全体の底上げにつなげていく考えです(P.5ご参照)。また近年、人口の減少や少子高齢化など社会構造の変化に伴い、お客様のニーズは大きく変わりつつあります。この流れに対応するべく打ち出したのがP.6でもご紹介いたします「THINK BODY」プロジェクトです。とかく単発で終わりがちなキャンペーンを最低1年は継続することで、これまでのものとは一線を画す健康志向のコンセプトを浸透させていきたいと考えています。さらに、順調に進捗している新規事業の「99イチバ」や新コンセプトの実験店「Fork Talk」においても、ニーズの変化を多角的に検証し、既存店舗の強化へつなげてまいります。次世代への対応についてはP.7をご覧ください。

● 2006年8月期の連結業績

これらの取り組みを行ってきたものの、当中間期の連結業績は右ページ表の通り厳しい結果となりました。営業面についてはP.3,4でもお伝えいたしますが、出店の計画未達に加え既存店の売上も伸び悩み、チェーン全店売上高は前年同期を下回りました。販管費の節減に努め伸びは抑制したものの、チェーン全店売上高の未達分を吸収することはできず、営業利益および経常利益はともに前年同期比マイナスとなりました。一方、減損損失が前年同期を下回ったことなどに

より、中間純利益は前年同期比プラスとなりました。

なお、このような厳しい状況の中、引き続き当社をご支援いただいている株主の皆さまに対して利益還元をさせていただきたく、当社はP.17の通り自己株式の取得を決議いたしました。中間配当は前期と変わらない19円とさせていただきましたが、株主還元策の選択肢を広げることで、今後も利益の伸びに応じた株主還元を行っていく考えです。

●2007年2月期の連結業績見通し

下期は次世代への取り組みはもちろんのこと、営業力を何よりも強化してまいります。出店については新しい立地評価システムに加え、将来加盟していただくことを前提とした契約社員制度を導入し、質の高い新店の確保に努めていきます。また、店舗指導員の取り組み事例を共有化する支援ツールによって加盟店の指導力を強化するとともに、前述の通り、統合に伴う商品力の向上や電子マネー・Edyおよびゼロバンクといったサービス面の充実も図ってまいります。これらの取り組みは行っていくものの、上期の状況を織り込み、通期の出店数および既存店売上前期比の計画を期首より引き下げました。これら前提条件を変更した結果、利益についても期首の計画を下方修正し、営業利益は前期比3.0%減の250億円、経常利益は前期比5.5%減の236億円を見込んでいます。

サークルKサンクス連結業績

(単位:百万円)

	06/8期	前年同期比
チェーン全店売上高	469,050	-2.1%
営業総収入	98,980	+3.7%
営業総利益	69,475	+0.4%
営業利益	14,168	-5.9%
経常利益	13,588	-7.8%
中間純利益	5,589	+5.6%
総資産	227,674	+7.5%
純資産	121,923	+3.0%
期末店舗数(エリアFCを含む)	6,311店	-61店

(注) 総資産、純資産および期末店舗数は前期末との比較です。

先にもお伝えした通り、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いていますが、課題である店舗開発・店舗運営・商品開発といった営業力の強化に向けて下期も取り組みを実施し、業績の向上を目指してまいります。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

土方 清

連結チェーン売上高の推移

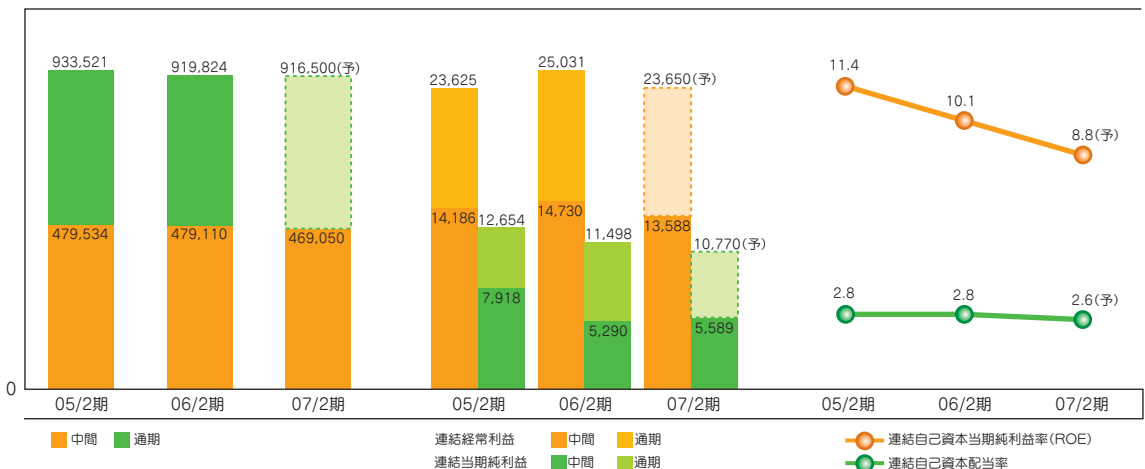
(単位:百万円)

連結経常利益／連結当期純利益

(単位:百万円)

連結自己資本当期純利益率／
連結自己資本配当率

(単位:%)



投資家の皆さまより様々な機会を通じてお寄せいただいたご質問のうち、代表的なものにお答えしながら、2006年8月期の概況を振り返っていきます。

Q.2006年8月期における新店の状況は？

A.141店を出店しましたが、計画比では50店マイナスとなりました。

2006年8月期におけるサークルKサンクスの出店数は141店となり、計画の191店を50店下回る結果となりました。加盟候補者の確保において厳しい状態が続いており、雇用情勢が改善し門戸が広がりつつある外部環境も逆風となりました。リロケートは44店を実施し、数としては計画を下回りましたが、割合としては出店数の3割という計画を達成しました。リロケートでは同一商圈内においてより良い立地へ店舗を置き換えるため、リロケート店の日販は総じて高い傾向があります。新店日販は、このリロケート数が計画未達となったことや高日販が見込める関東において出店が遅れたこともあり、40万3千円と計画を6万6千円下回りました。一方、不採算店を中心に計画を3店上回る215店を閉店したため、2006年8月期の店舗数は前期末に比べ32店の純減となりました。※単体ベース

● 通期の見通し

出店数については、下期はほぼ期首の計画通りを見込むものの、上期に未達となった分を引き上げるため、通期で352店を計画しています。一方、閉店数については下期に24店を積み増し、通期で出店と同数の352店を閉店する予定です。また、新店日販については、引き続きリロケートを推進するとともに、高日販が狙える関東・中京での出店や低日販店を防ぐためのチェック機能を強化し、改善を図っていく考えです。そのほか、下期への寄与は限定的と思われるかもしれませんが、精度を向上させた「新立地評価システム」を10月より導入するなど、来期以降を見据えた取り組みを行っています。



2006年3月、37都道府県目の群馬県へ進出
群馬県1号店 サンクス伊勢崎波志江町店

都道府県別店舗数:37都道府県 6,311店 (2006年8月31日現在)

										北海道 0 209			
沖縄						石川 115 76						青森 111 69	岩手 8 87
	山口	島根	鳥取	京都 115/58	福井 45 12						秋田 30 85	宮城 0 117	
		広島 3 37	岡山 92 51	兵庫 51 136	滋賀 50 6	富山 69 82	新潟 75 0	山形 0 62	福島 0 15				
佐賀	福岡				大阪 150 260	岐阜 240 20	長野 118 0	群馬 0 3	栃木 0 33	茨城 0 54			
長崎	大分	愛媛 89 60	香川 18 65	奈良 55/51		愛知 840 196	山梨	埼玉 0 171	東京 78 591				
熊本 0 19	宮崎	高知 33 31	徳島 11 69	和歌山 16 0		三重 198 33	静岡 296 38	神奈川 129 212	千葉 0 195				
		鹿児島 0 73											

左:サークルK店舗数/右:サンクス店舗数(単位:店)

左:サークルK店舗数/右:サンクス店舗数(単位:店)

(注)上記はエリアFCの店舗数を含んでいます。

Q.2006年8月期の既存店売上前期比は？

A.計画を下回り－4.7%となりました。

業種業態を超えた競争の激化に加えて上期は天候にも恵まれず、行楽需要を見込む春先に肌寒い日が多く、また長梅雨の影響で、最も売上が伸長する夏場にソフトドリンクなど夏物商材の売上が伸び悩む結果となりました。さらに、昨年9月に販売を終了したハイウェイカードのマイナス影響が約1.8ポイントあり、2006年8月期の既存店売上前期比は－4.7%となりました。

● 通期の見通し

下期は、昨年より続いていたハイウェイカード販売終了のマイナス影響が9月でなくなるため、上期に比べるとその分がプラスされることになります。しかしながら、上期の厳しい売上状況を勘案し、下期の計画を期首より引き下げたため、通期の既存店売上前期比は－3.2%を見込んでいます。

● グラフ解説

A：2006年6月

2006年7月1日よりたばこが増税となったため、増税前の駆け込み需要で6月におけるたばこの売上前年比は＋37%と大きく伸長しました。この影響で、6月の既存店売上前期比は6.0ポイント押し上げられました。

B：2006年7月

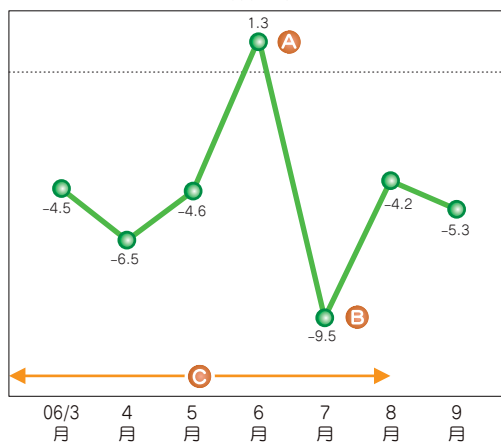
6月のたばこ駆け込み需要の反動により、7月のたばこの売上は－18%と大きく前年を下回りました。この影響で7月の既存店売上前期比は3.3ポイント押し下げられました。また、梅雨明けが下旬にずれ込んだことも7月の売上が振るわなかった一因となりました。

C：2006年3～8月

前述の通り、昨年9月15日をもってハイウェイカードの販売が終了となったため、そのマイナス影響が2006年8月期で約1.8ポイントありました。

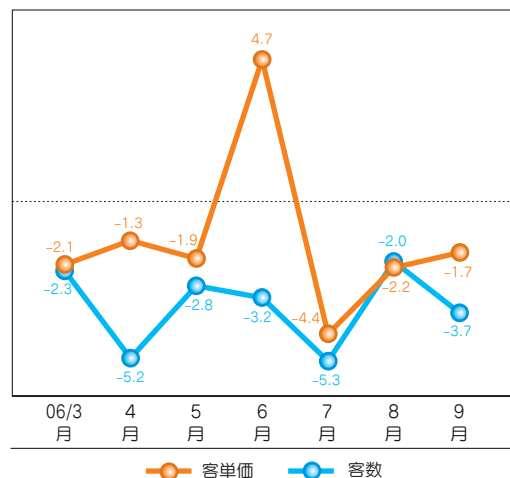
既存店売上前期比 月次推移

(単位：%)



既存店客数・客単価前期比 月次推移

(単位：%)



Q.2006年4月よりファーストフードとデリーフーズの統合が始まったとのことだが、その進捗状況は？

A. スケジュール通り、地区を徐々に拡大しながら統合を進めています。

当社は合併以来、商品を提供しているベンダーの集約と物流の統合を進めています。2006年2月期までに飲料、菓子、加工食品、酒、冷凍食品、そして雑貨の統合を完了し、残る商品カテゴリーはファーストフードとデリーフーズのみとなっていました。

ファーストフードとデリーフーズの統合は、2006年4月の中国地方を皮切りに、6月には四国地方、10月には北陸と下記のスケジュール通り順調に対象地域を拡大しています。統合が完了した地域では、これまでサークルKとサンクスで別々であった配送頻度や温度帯が統一されることはもちろん、メニューについても基本的に1本化されます。効率の改善とともに食材の統一を図ることも可能となり、これらによって得た規模の利益を商品に還元することでワンランク上の品質をご提供していく考えです。また、米飯工場の集約に絡めて、最新設備を導入できるサークルKサンクスの専用工場化を進め、併せておいしさの向上を目指してまいります。なお、2008年2月期中にはすべての地区で統合が完了する予定です。

ファーストフード・デリーフーズ統合スケジュール



ピックアップ サークルKサンクス！ 第3回「エリアフランチャイザー」

全国のサークルKとサンクスは、当社が展開している店舗とエリアフランチャイザー（以下、エリアFC）が展開している店舗に分けることができます。どちらもお客様がご利用いただくにあたっての違いはありませんが、全体の2割にあたる1,231店はエリアFCが展開する店舗となります。エリアFCとは、当社が各地の地元有力企業と設立した合併会社で、当社はエリアFCに対してサークルKやサンクスの展開ノウハウを提供し、その対価としてライセンスフィーを受領しています。特に合併前の株式会社サンクスアンドアソシエイツでは、エリアFC事業を展開することで効率的に全国規模の展開を進めてきました。2006年8月末現在のエリアFCは右記13社で、うち※印のついた4社が連結子会社となっています。

●エリアフランチャイザー13社 1,231店

会社名	店舗数
サンクス青森株式会社 ※	69店
サンクス西埼玉株式会社 ※	79店
株式会社サンクス北関東 ※	33店
サンクス西四国株式会社 ※	91店
サークルケイ四国株式会社	154店
サンクス東埼玉株式会社	66店
サンクス東海株式会社	95店
サンクス京阪奈株式会社	116店
株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国	134店
株式会社サンクス・ホクリア	88店
株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山	82店
南九州サンクス株式会社	92店
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	132店

トピックス

2006年7月11日「THINK BODY」プロジェクト始動!

コンビニエンスストアの弁当について株主の皆さまはどのようなイメージをお持ちでしょうか? 24時間いつでも買える便利さは魅力だけれど、家庭の料理に比べると栄養面がやや心配と思っていらっしゃる方も少なくないのではないのでしょうか? そのようなコンビニエンスストアの弁当に対するイメージをガラリと変えるべく誕生したのが「THINK BODY」プロジェクトです。

「THINK BODY」プロジェクトとは?

当社とエイベックス・プランニング&デベロップメント株式会社が立ち上げた独自のコンセプトで、バランスのとれた食生活や手軽に取り入れることのできる運動などを多角的にご提案することで、「THINK BODY」つまり「カラダについて考える」サポートをしていこうというプロジェクトです。このコンセプトのもと、弁当の新ブランド「バランス食堂」を立ち上げたほか、麺類・パン・デザートのほか多岐にわたるカテゴリーで商品展開を行っています。

新ブランド「バランス食堂」

- 有名アーティストの指導を数多く行ってきたエイベックス専属トレーナー田中良氏の監修
- 5大栄養素(炭水化物・たんぱく質・脂質・ビタミン・ミネラル)をバランスよく摂取
- カロリーを抑えつつ何よりもおいしさを追求
- 見た目の彩りや食べやすさ、食感にも配慮



バランス食堂から
一例を詳しくご紹介!



十五穀米入り弁当 (さんまはんぺん)

10月23日販売終了

1. 栄養豊かな「十五穀ごはん」

白米に黒米・はと麦・発芽玄米・大麦など十五種類の穀物を混合したごはんを使用。ビタミンB群・ビタミンE・鉄・カルシウム・マグネシウム・亜鉛・食物繊維が豊富に含まれています。

2. DHAなどを含んだ「さんま」を使用した「さんまはんぺん」

DHAやカルシウムなどを含んだ「さんま」を原料とする「はんぺん」を白だしで味付けしました。

3. こだわりの付け合わせ

動物性たんぱく質を含んだ「チキン竜田揚げ(黒酢あんかけ)」や、食物繊維・カロテン・ビタミンなどを摂取できる蓮根・人参・かぼちゃなどの「煮物」と、バランスを考えた付け合わせになっています。



サークルKサンクスの
米飯・調理麺・調理パン・惣菜は
すべて合成着色料・保存料不使用です。



アーティスト安良城紅(あらしろべに)さんモデルに起用し、田中トレーナー監修による自宅でも簡単にできるエクササイズなどを紹介したオリジナル編集のムック本を発売



Webサイト「thinkbody.jp」

を開設。田中トレーナーによるエクササイズ指導の動画を閲覧できるほか、無料の会員登録を行うと「カラダのことを考える」うえで役立つ様々なコンテンツも利用可能

パソコン <http://www.thinkbody.jp/>
携帯 <http://thinkbody.jp/>



7月の第1弾フェアに引き続き、11月21日よりTHINK BODYフェアの第2弾を実施します。さらにパワーアップした商品展開に加え、お買い得なサービスも予定していますのでご期待下さい。
※フェアの情報は本誌編集時点での情報のため、変更となる可能性があります。ご了承下さい。

次世代への取り組み

既存店の売上が伸び悩む厳しい状況の中、当社は既存のコンビニエンスストアを強化することはもちろんのこと、次世代に向けた施策も始めています。下記で詳しくご紹介する新規事業「99イチバ」やニューコンセプトストア「Fork Talk」を通じて得た成果をもとに、当社の核となる既存のコンビニエンスストアとの相乗効果も見据えた取り組みを強化していく考えです。

新規事業「^{きゅういちぱ}99イチバ」を順調に展開

2006年2月に1号店をオープンした「99イチバ」は、8月末現在で11店を出店しています。「99イチバ」とは99円の価格帯を中心に、特に生鮮食品の品揃えを強化したミニスーパーです。この業態でトップクラスの125アイテムにのぼる生鮮品が強みとなっており、これから迎える生鮮品の拡販期をしっかりと捉え、日販50万円を目指してまいります。「99イチバ」は当社とユニー株式会社が共同出資した株式会社99イチバが展開していますが、ユニーの生鮮食品に関するノウハウと当社のコンビニエンスストア運営に関するノウハウが融合する形で順調に展開を続けており、下期にはさらに9店を出店し、通期で計画を10店上回る20店を出店する予定です。今後も既存のコンビニエンスストアに次ぐ第2の事業の柱として育成してまいります。



ニューコンセプトストア「^{フォーク トーク}Fork Talk」をオープン

2006年9月27日、新しいコンセプトを備えた店舗「Fork Talk」の1号店が東京・八重洲にオープンしました。20～30代の働く女性をメインターゲットとし、「出来立ての美味しさと、楽しく便利な品揃えで、お客様のおもてなしをする」をコンセプトとした「Fork Talk」は、その名の通り「たべる・しゃべる・えらべるお店」を目指した店づくりと商品開発を展開しています。

まず、店づくりの面では、温かみを醸し出すためにベージュやグリーンを基調とし、間接照明を採り入れました。また、くつろぎを演出するジャズやボサノヴァなどをBGMとして選曲したほか、脱臭・花粉除去空気清浄機を設置するなど、女性のお客様に居心地の良さを感じていただける店づくりを追求しています。一方、商品面では、店内でお召し上がりいただけるようイートインコーナーを設け、その場で調理した出来立てのパスタやスープ、焼き立てベーカリー、ドリンクをご提供しています。また、女性を意識した食材の組み合わせを考えたファーストフードや「ちょっといい」「楽しさ」をキーワードとした雑貨や菓子などの品揃えを充実させました。「Fork Talk」では、立地特性やお客様のニーズに対応した品揃え・サービスに関する様々な実験や検証を行い、既存店舗へのフィードバックを図っていく考えです。



※ Fork Talk 八重洲通り店：東京都中央区日本橋3-4-15 八重洲通ビル
お近くへお越しの際はぜひお立ち寄り下さい。

電子マネーへの取り組み

昨今、新聞などでも「電子マネー」という言葉を目にする機会が増えてきました。電子マネーとは、現金を介さずに電子的に行われる決済手段を言います。電子マネーには、前払いのプリペイド方式や後払いのポストペイ方式などがあり、それぞれの方式でいくつもの電子マネーが発行されています。電子マネーの市場が拡大する中、今後コンビニエンスストア業界でも導入の動きが加速する見込みです。

電子マネー「Edy」の状況

プリペイド式の電子マネーEdyの市場は年々拡大しており、2005年度の利用件数は1億2千万件を超え、Edy機能を搭載したカードおよび携帯電話（おサイフケータイ）の累計発行枚数は約2,170万枚、Edyが使える加盟店の数も約3万9千店となりました（2006年10月1日時点）。この加盟店のうちの約15%を占めているのがサークルKとサンクスの店舗です。当社は2005年4月より全店で取扱いを開始しており、2006年11月現在、全国6,300店規模でEdyを使うことができるのは、コンビニエンスストア業界でも当社だけとなっています。

当社におけるEdyの取り組み

電子マネーと聞くと、やや取っつきにくい印象を持たれる方もいらっしゃるかもしれませんが、Edyは使い方も簡単でとても便利な決済方法です。Edyを搭載した当社オリジナルの「KARUWAZA CLUB」カード（315円）をご購入いただき※、チャージ（入金）をしていただければ、すぐにお使いいただけます。チャージやお支払いの方法は、カードを読み取り機の上にかざすだけです。

Edyを搭載した「KARUWAZA CLUB」カードのメリットとしては、まず小銭いらずでスピーディーなお支払が可能になります。また、「KARUWAZA値引き」や「KARUWAZAスタンプ」といったオリジナルの特典のほか、会員登録（入会費・年会費無料）をしていただくと、チャージおよびお買い上げの度にポイントが貯まり、ポイント数に応じて素敵な賞品と交換していただくこともできます。なお、2006年9月末の「KARUWAZA CLUB」会員数は19万人を超えました。

※当社以外のEdy加盟企業が発行したEdyカードやEdy機能が搭載された携帯電話「おサイフケータイ」もお使いいただけます。



KARUWAZA値引き：「KARUWAZA CLUB」カードでお買い上げの方のみ対象商品が値引きされます。

KARUWAZAスタンプ：「KARUWAZA CLUB」カードでキャンペーンの条件を満たすお買物をすると、レシートにスタンプカードが出現。スタンプを貯めるとお得な特典がレシートに印刷されます。

*いずれもキャンペーン期間中のみのサービスとなります。

電子マネーの取扱い拡大へ

現在のEdyに加え、2007年秋にはポストペイ方式の「QUICPay」および「Smartplus」の取扱いを、そして2008年春には「iD」の取扱いを全店でスタートする予定です。また、これらのサービス開始に備え、現在の読み取り機に替え、これらの電子マネーがすべて使える読み取り機を設置する考えです。Edyの全店導入から1年半の間に蓄積したノウハウを差別化につなげていけるよう、今後も電子マネーへの取り組みを強化してまいります。

要約財務諸表

連結子会社

当期より連結子会社が3社増え合計5社となりました。このためP.9～12の連結財務諸表における数値は、決算期によって連結対象となる子会社の数が異なります。下記の通り、2005年8月期と2006年2月期は2社、2006年8月期は5社となっています。なお、サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱の4社はP.5で紹介したエリアFCです。また、㈱ゼロネットワークスは当社オリジナルブランドのATM「ゼロバンク」の運営受託を行っています。

	05/8期	06/2期	06/8期
サンクス青森	○	○	○
サンクス西埼玉	○	○	○
サンクス北関東	—	—	○
サンクス西四国	—	—	○
ゼロネットワークス	—	—	○

有価証券

売上高が年間で最も大きい8月の買掛金や法人税などの支払いに備え、債券の償還金を換金が容易であるFFF(追加型の公社債投資信託)とした結果、有価証券に含まれるFFFは前期末に比べ90億6百万円増加しました。これらにより、2006年8月末の有価証券は前期末比85億6百万円増加しました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年8月31日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在	2005年8月期 2005年8月31日現在
〔資産の部〕			
流動資産	107,575	92,044	102,346
現金及び預金	60,889	54,800	55,804
加盟店貸勘定	3,005	3,337	3,178
有価証券	23,210	14,704	23,503
たな卸資産	2,314	2,122	3,339
繰延税金資産	1,134	1,137	1,230
その他	17,636	16,404	15,752
貸倒引当金	△614	△460	△462
固定資産	120,098	119,722	119,961
有形固定資産	43,974	42,451	40,678
建物及び構築物	30,485	29,375	27,625
器具及び備品	3,970	3,726	3,782
土地	8,878	8,864	8,857
その他	639	484	413
無形固定資産	5,868	5,836	6,800
ソフトウェア	2,838	3,202	4,156
ソフトウェア仮勘定	461	8	—
連結調整勘定	—	218	375
のれん	192	—	—
その他	2,376	2,406	2,269
投資その他の資産	70,255	71,435	72,481
投資有価証券	5,893	7,318	7,209
繰延税金資産	3,746	3,371	4,640
長期差入保証金	53,813	54,104	54,179
その他	8,253	8,110	7,942
貸倒引当金	△1,451	△1,469	△1,490
資産合計	227,674	211,767	222,308

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年8月31日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在	2005年8月期 2005年8月31日現在
〔負債の部〕			
流動負債	88,753	76,704	89,506
買掛金	46,073	36,551	46,703
加盟店借勘定	3,965	3,054	4,132
短期借入金	52	114	49
1年内返済予定長期借入金	66	—	—
未払金	4,850	5,488	7,532
未払法人税等	5,087	6,075	5,878
預り金	24,255	21,335	20,822
賞与引当金	800	768	785
役員賞与引当金	34	—	—
その他	3,568	3,316	3,602
固定負債	16,997	16,669	19,143
長期借入金	77	28	35
退職給付引当金	2,292	2,399	4,625
預り保証金	12,297	12,386	12,661
リース資産減損勘定	1,067	615	789
その他	1,261	1,240	1,031
負債合計	105,750	93,374	108,650
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	—	0	0
〔資本の部〕			
資本金	—	8,380	8,380
資本剰余金	—	36,093	36,092
利益剰余金	—	72,907	68,337
その他有価証券評価差額金	—	1,026	855
自己株式	—	△14	△8
資本合計	—	118,392	113,657
負債、少数株主持分及び資本合計	—	211,767	222,308
〔純資産の部〕			
株主資本	121,062	—	—
資本金	8,380	—	—
資本剰余金	36,093	—	—
利益剰余金	76,606	—	—
自己株式	△18	—	—
評価・換算差額等	860	—	—
その他有価証券評価差額金	860	—	—
少数株主持分	0	—	—
純資産合計	121,923	—	—
負債及び純資産合計	227,674	—	—

預り金

2006年8月末の預り金は前期末に比べ29億2千万円増加しました。預り金の主な内容は、公共料金などの収納代行サービスによる取扱いと電子マネーEdyカードへのチャージ(入金)です。2006年8月期における料金収納の取扱い額は、エリアFCを含むサークルKサンクス合計で前年同期比16%増と順調に伸長しており、これが預り金増加の主な要因となっています。

リース資産減損勘定

P.11の通り、特別損失として固定資産減損損失25億8千万円を計上しました。この内訳は、建物及び構築物11億1千万円、器具及び備品9千8百万円、土地3億4千6百万円、のれん1億9千万円、その他9千5百万円のほか、貸借対照表に計上されていないリース資産に対するものが7億3千9百万円あります。このリース資産に対する処理額のうち、期末におけるリース契約の残存期間に対応するものをリース資産減損勘定として計上しています。

財務諸表の ヒント!

Q. 貸借対照表の「資本の部」の下に「純資産の部」が新設されているが、これは何か?

A. 2006年5月の新会社法施行に伴う財務諸表の改正により、「資本の部」が「純資産の部」に改められ、その内容も変更されました。従来は「資産」=「負債」+「資本」という式が成り立っていましたが、近年、会計基準が相次いで変更されたことにより、厳密には負債にも資本にも該当しない項目が生じていました。こういった背景のもと、資産と負債の差額を「純資産の部」として新設し、従来の「資本の部」の項目に加え、「負債」にも「資本」にも該当しなかった項目も併せて含まれることとなりました。

販売費及び一般管理費

当期より連結子会社が3社増えたものの経費節減に努めた結果、前年同期比11億3千9百万円の増加となりました。主な内訳を見ると、CMなど売上向上を図るための費用は増加したものの、出店の計画未達により新店への販促費が減少し、広告宣伝費全体では前年同期に比べ2億4千1百万円減少しました。また、固定資産の減損による費用の減少で減価償却費が4億8千9百万円減少しています。

営業外費用

営業外費用の約9割を占めるのは閉店に伴う解約損害金です。閉店数が前年同期を61店上回ったことにより、解約損害金は前年同期に比べ2億8千9百万円増加しました。

特別損失

営業外費用の欄でもお伝えした通り、閉店数が前年同期に比べて61店増加したため、閉店に伴う固定資産処分損は前年同期比1億7千2百万円増加しました。一方、前年同期に比べて減損損失が24億4百万円減少し25億8千万円となったため、特別損失全体では25億1千万円減少となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	2005年8月期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで	増減
営業収入	59,761	60,699	△938
売上高	39,218	34,763	4,455
営業総収入	98,980	95,463	3,517
売上原価	29,505	26,234	3,271
営業総利益	69,475	69,229	245
販売費及び一般管理費	55,306	54,167	1,139
営業利益	14,168	15,061	△893
営業外収益	601	562	39
営業外費用	1,182	893	288
経常利益	13,588	14,730	△1,142
特別利益	132	278	△146
特別損失	3,450	5,961	△2,510
税金等調整前中間純利益	10,270	9,048	1,222
法人税、住民税及び事業税	4,864	5,705	△840
法人税等調整額	△183	△1,948	1,764
少数株主利益(△:損失)	△0	0	△0
中間純利益	5,589	5,290	298

財務諸表の ヒント!

Q. 今回から連結・個別ともに「株主資本等変動計算書」という表が記載されているが、これは何か?

A. 2006年5月の新会社法施行に伴う財務諸表の改正により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が導入されました(連結はP.12、個別はP.13に掲載)。この「株主資本等変動計算書」は、貸借対照表の「純資産の部」における期中の変動を示すものです。新会社法の施行により、一定の要件を満たせば配当がいつでも可能になるなど、従来に比べて期中における株主資本の変動が複雑となったため、その経緯を示す計算書が不可欠となり、今回の導入に至りました。なお、これに伴い、「連結剰余金計算書」および「個別損益計算書」末尾の「未処分利益」の区分も廃止となっています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	2005年8月期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,168	29,410	△6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,247	△7,545	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△1,977	△366
現金及び現金同等物の増減額	13,577	19,887	△6,310
現金及び現金同等物の期首残高	68,803	58,820	9,983
新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1,518	—	1,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,899	78,707	5,192

現金及び現金同等物の中間期末残高

2006年8月期の期末残高は、前年同期末より51億9千2百万円増加し838億9千9百万円となりました。この内訳は、P.9の連結貸借対照表における「現金及び預金」608億8千9百万円と「有価証券」に含まれるMMF20億2百万円およびFFF210億7百万円になります。MMFやFFFは容易に換金ができるうえ、価値の変動についてはわずかなリスクしか負わないため、現金同等物として取り扱っています。

中間連結株主資本等変動計算書



2006年8月期 (2006年3月1日から2006年8月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年2月28日残高	8,380	36,093	72,907	△14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
当中間期中の変動額									
剰余金の配当			△1,636		△1,636				△1,636
役員賞与			△59		△59				△59
中間純利益			5,589		5,589				5,589
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			△194		△194				△194
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△165	△165	△0	△165
当中間期中の変動額合計	—	0	3,699	△3	3,696	△165	△165	△0	3,530
2006年8月31日残高	8,380	36,093	76,606	△18	121,062	860	860	0	121,923

中間個別貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年8月31日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在
〔資産の部〕		
流動資産	104,818	92,089
固定資産	117,883	117,664
有形固定資産	41,364	41,111
無形固定資産	5,730	5,600
投資その他の資産	70,789	70,951
資産合計	222,702	209,753
〔負債の部〕		
流動負債	84,154	74,844
固定負債	16,398	16,366
負債合計	100,553	91,211
〔資本の部〕		
資本金	—	8,380
資本剰余金	—	36,093
利益剰余金	—	73,057
その他有価証券評価差額金	—	1,026
自己株式	—	△14
資本合計	—	118,542
負債・資本合計	—	209,753
〔純資産の部〕		
株主資本	121,286	—
資本金	8,380	—
資本剰余金	36,093	—
利益剰余金	76,830	—
自己株式	△18	—
評価・換算差額等	862	—
その他有価証券評価差額金	862	—
純資産合計	122,148	—
負債・純資産合計	222,702	—

中間個別損益計算書

(単位:百万円)

	2006年8月期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	2005年8月期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで
営業総収入	93,517	93,590
営業総利益	66,752	68,015
販売費及び一般管理費	53,030	53,040
営業利益	13,722	14,975
営業外収益	580	542
営業外費用	1,130	877
経常利益	13,172	14,640
特別利益	132	271
特別損失	3,511	5,654
税引前中間純利益	9,792	9,257
法人税、住民税及び事業税	4,679	5,692
法人税等調整額	△356	△1,867
中間純利益	5,469	5,433
前期繰越利益	—	1,919
中間末処分利益	—	7,352

中間個別株主資本等変動計算書



2006年8月期 (2006年3月1日から2006年8月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
						別途積立金	繰越利益 剰余金						
2006年2月28日残高	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516	1,026	1,026	118,542
当中間期中の変動額													
剰余金の配当							△1,636	△1,636		△1,636			△1,636
利益処分による役員賞与							△59	△59		△59			△59
中間純利益							5,469	5,469		5,469			5,469
自己株式の取得									△3	△3			△3
自己株式の処分			0	0					0	0			0
別途積立金の横立						8,500	△8,500	—		—			—
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)											△163	△163	△163
当中間期中の変動額合計			0	0		8,500	△4,726	3,773	△3	3,770	△163	△163	3,606
2006年8月31日残高	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	7,221	76,830	△18	121,286	862	862	122,148

社会的責任への取り組み Corporate Social Responsibility (CSR)

サークルKサンクスは多岐にわたる環境保全活動および社会貢献活動を通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

《寄託先NPO(特定非営利活動法人)のご紹介》

当社は企業活動から得られる利益の一部を、人道支援を目的として3つのNPOへ寄託し、その活動を支援しています。今回はそのうちの1つである特定非営利活動法人「ファミリーハウス」(<http://www.familyhouse.or.jp>)について詳しくご紹介いたします。

株主様アンケートより

(前回のWAKUWAKU?通信で)海外の寄託先が紹介されていたが、日本における活動もしてほしい。国内の寄託先はないのか？

(60歳・男性ほか)



※写真はかんのーの家

特定非営利活動法人「ファミリーハウス」とは？

自宅から離れた大都市の病院で、小児ガンなどの難病と闘う子どもたちとそのご家族に対し、安価で安心・安全に滞在できる宿泊施設の提供を目的に活動する法人です。お子さまが先端医療を必要とする病気になるれた時、ご本人とご家族は我が家を離れて、大都市の専門病院へ行くことになります。しかしながら、こういった病院はほとんどが完全看護体制を採っており、ご家族の方はお子さまをひとり病院へ残してホテルに宿泊しなければなりません。病気のお子さまに加え、自宅に残している家族のことも心配しながら、二重生活を強いられることとなります。ファミリーハウスは、こういったご家族の精神的・経済的負担を少しでも軽減し、親子の日常をできる限り豊かに送っていただけるようお手伝いをしています。具体的には、「もうひとつの我が家」として病院の近くで安心して生活できる宿泊施設のご提供と、不安を抱えるご家族への相談事業を2本柱として活動を行っています。

宿泊施設「ファミリーハウス」の詳細 (2006年9月現在)

利用できる方: 入院・通院治療を必要とする難病のお子さまとご家族
利用料金: 患児:無料、家族:お1人1泊1,000円
宿泊施設: かんのーの家(調布市)5室、おさかなの家(港区)5室 ほか全8施設56部屋

当社はこのような活動を行っているファミリーハウスへ寄託し、宿泊施設の維持・管理や利用料金の軽減、相談事業の展開などにお使いいただいています。

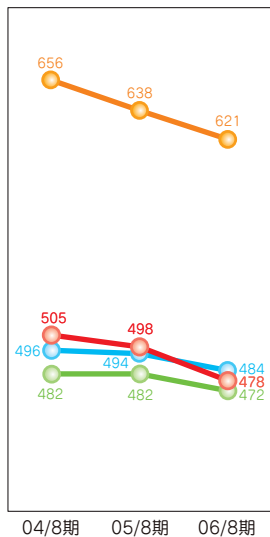
ご不要になったテレホンカードが眠っていませんか？

経済的理由や病院では携帯電話が使用できないこともあり、付き添いの方がご自宅の家族と連絡を取る際に使用できるテレホンカードは今でも高い需要があります。ファミリーハウスではご家庭で不要となった使いかけテレホンカードの寄贈を呼びかけています。詳しくは、ファミリーハウス事務局(TEL: 03-5825-2931)までお問い合わせ下さい。

コンビニエンスストア業界比較

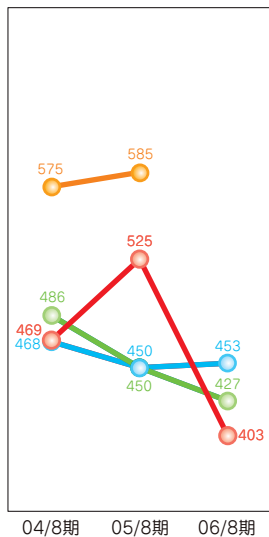
全店日販

(単位: 千円)



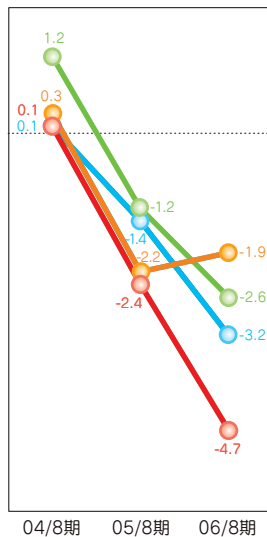
新店日販

(単位: 千円)



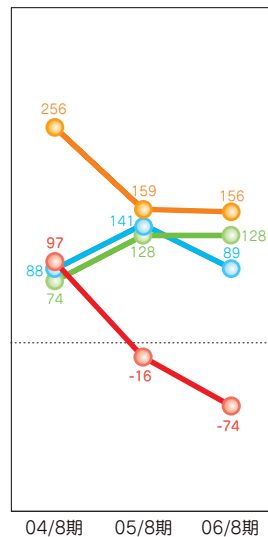
既存店売上前期比

(単位: %)



店舗純増減数

(単位: 店)



● サークルKサンクス ● セブン-イレブン ● ローソン ● ファミリーマート

全店日販

セブン-イレブンが唯一60万円台となりました。続くローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートは2005年9月でハイウェイカードが販売終了となった影響もあり、いずれも40万円台後半でした。ファミリーマートを除く3社は04/8期から06/8期にかけて前年を每期割り込む厳しい状況となりました。

新店日販

店舗の認知度は出店後徐々に上がっていくため、一般に新店日販は全店日販より低い金額となります。06/8期はローソンを除く2社が前年を下回りました。また04/8期と06/8期を比較すると、全チェーンが日販を落としており、新店にとってもより厳しい状況となりました。

既存店売上前期比

06/8期はセブン-イレブンを除く3社がハイウェイカード販売終了の影響を受けたこともあり、前年を下回りました。05/8期以降、既存店売上前期比は全社マイナスとなっています。なお、サークルKサンクスにおけるハイウェイカード販売終了のマイナス影響は約1.8ポイントでした。

店舗純増減数

純増数は05/8期を上回らなかったものの、サークルKサンクスを除く3社は店舗数純増となりました。各社積極的に出店を進める一方で、閉店数も前年を上回っています。なお、06/8期末のエリアFCを除く店舗数は、セブン-イレブン11,466店、ローソン8,455店、ファミリーマート6,412店、サークルKサンクス5,080店でした。

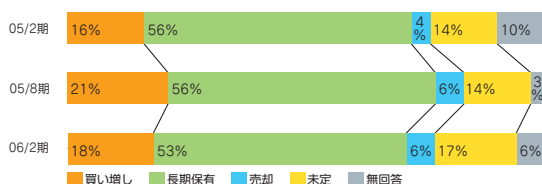
(注) 1. 各社実績については、各社の決算発表資料および報道資料より引用しました。
2. セブン-イレブンの06/8期新店日販は未公表です。

株主様アンケート結果のご報告

「2006年2月期 WAKUWAKU? 通信」のアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。頂戴したご意見は、できる限りこの株主通信へ反映するとともに、今後のIRにおいても活かしていく考えです。下記にご回答の集計結果をご報告いたします。

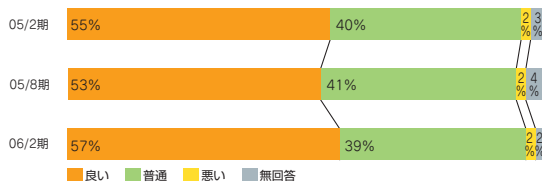
《当社株式に関する今後の方針》

「買い増し」および「長期保有」がそれぞれ3ポイントずつ減少しましたが、「売却」は変わらずとなりました。



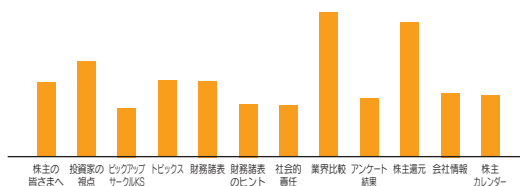
《当社IR(投資家向け広報)への評価》

わずかながら改善し、これまでで最も多い57%の方から「良い」とのご評価をいただきました。



《「WAKUWAKU?通信」における関心度》

「財務諸表のヒント」を拡大したところ、これまででは振るわなかった財務諸表への関心度が大きく改善しました。逆に言えば、関心度の低い項目には株主様のお知りになりたいものと何かズレがあるということです。今後も全体の関心度が改善するよう、工夫をこらしていきたいと考えています。



◆個人情報の取扱いについて◆

アンケートにご記入いただきましたお名前・ご住所・性別・年齢の個人情報は、アンケート結果の分析および頂戴したご質問などに対する当社からの返信のみに使用し、法令を遵守の上厳格に管理いたします。

《99イチバなど次世代に向けた施策について》

コンビニエンスストアの営業力を強化することはもちろんですが、既存のコンビニエンスストアとの相乗効果を見据えながら、P.7で紹介した通り、次世代へ向けた取り組みも行っています。



主なご質問

Q. 「WAKUWAKU?通信」の紙質が良すぎるように思うのだが？

A. 当社は環境に配慮し、以前より再生紙100%の紙を使用しておりますが、比較的紙が厚めであったためか、このようなご意見を数多く頂戴しました。そこで検討を重ね、裏写りしない程度に薄くした紙を採用しました。新しい紙の読み心地についても、またご意見いただければ幸いです。

Q. 女性をターゲットにした店をつくる予定は？

A. P.7でもご紹介の通り、2006年9月に20～30代の働く女性をメインターゲットとした「Fork Talk」を出店しました。またP.6の通り、7月より始動した「THINK BODY」プロジェクトでは、彩り鮮やかでかつカラダのことをきちんと考えた弁当「バランス食堂」を展開しています。女性だけを対象にした商品ではないのですが、実際、通常の弁当に比べて女性にご購入いただく機会が多いようです。株主の皆さまもぜひ一度お試しください。

アンケートご協力をお願い

当社は株主様のご意見を直接お聞かせいただく貴重な場として、アンケートを実施させていただいております。この株主通信やIR活動、経営全般に関する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。ご回答をご記入のうえ、ご住所とお名前の欄に添付のプライバシー保護シールを貼り、切手を貼らずにそのままご投函下さい。

株主還元策

自己株式の取得を決議しました

日頃当社をご支援いただいている株主の皆さまに対する利益還元の一環として、2006年10月10日、当社は自己株式の取得を決議いたしました。取得の内容は下記の通りです。

- 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- 取得する株式の総数 : 上限は250万株(発行済株式総数の2.9%)
- 株式の取得価額の総額 : 上限は50億円
- 株式の取得期間 : 2006年10月11日～2007年1月10日

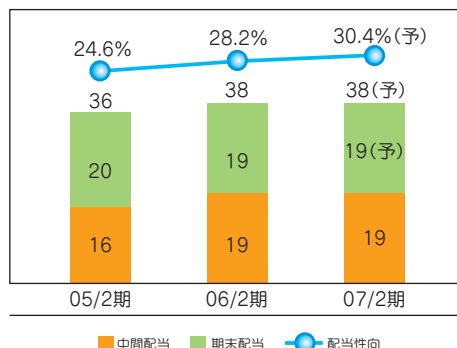
【ご参考】2006年8月31日時点
発行済株式総数:
86,183,226株
発行済株式総数(自己株式を除く):
86,147,818株

《株主還元策の基本方針》

当社は今後も成長性を保ち続けるとともに、新店の開発や既存店の活性化など経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の伸びに応じて株主還元を行ってまいります。安定配当の維持を第一に考え、利益の伸びに合わせて連結当期純利益の約25%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%まで高めていきたいと考えています。当中間期の配当は1株あたり19円とさせていただきます。なお、当期の配当性向は30.4%を予定しております。

配当金の推移/配当性向の推移

(単位:円)



《株主優待制度》

株皆様にご来店のきっかけとしていただきたく、当社ではサークルK・サンクス全店でご利用いただける「株皆様ご優待カード」を右表の通り株数に応じて年2回進呈しています。「株皆様ご優待カード」は、下記※を除くすべての商品のお支払いにご利用いただけます。お近くに店舗のない株皆様には大変ご不便をおかけいたしますが、約1年間有効ですので、出店地域へお出かけの際にご利用いただければ幸いです。有効期限の詳細については裏表紙のカレンダーをご参照下さい。なお、有効期限を過ぎたカードはご利用いただけませんのでご了承下さい。

※「株皆様ご優待カード」をご利用いただけないもの:

公共料金や通信販売代金などの料金収納、電子マネーEdyへのチャージ(入金)

ご所有株式数	株主優待内容
100～499株	1,000円分 (年2,000円分) 
500～999株	2,500円分 (年5,000円分) 
1,000株以上	5,000円分 (年10,000円分) 

大和IR選定「2006年インターネット優秀企業賞」2年連続受賞

大和インベスター・リレーションズ株式会社が上場会社1,356社のIRサイトを評価した結果、255社が優秀企業に選ばれました。当社は2年連続の受賞となり、業種別でも小売業部門のベスト3に選出されました。

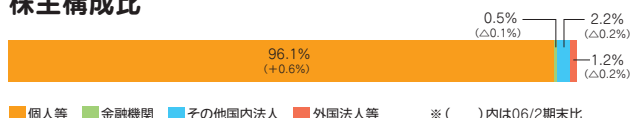


株式情報／会社情報(2006年8月31日現在)

株式構成比



株主構成比



株主数の推移 (単位: 名)

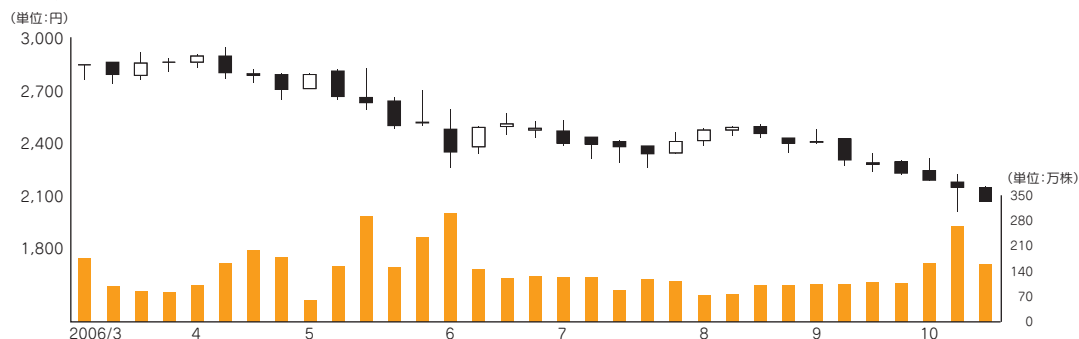


株主数は前期末に比べ2,721名増加し、過去最高となりました。このため株主構成比における個人等の割合が0.6%増加し96.1%となりました。株式構成比では金融機関が0.3%微増しています。

大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
1 ユニー株式会社	40,746,520	47.28%
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,272,100	4.96%
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,040,200	3.53%
4 全国共済農業協同組合連合会	2,698,500	3.13%
5 エイチエスピーシー ファンドサービス ジェイツー	1,929,600	2.24%
6 野村證券株式会社	1,670,200	1.94%
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,415,600	1.64%
8 ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,194,300	1.39%
9 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,016,000	1.18%
10 エスエスエフ マック ジャパン アクティブシアホルダー ファンドエルビー	936,900	1.09%

株価および出来高の推移



会社概要

商号	株式会社サークルKサンクス
本部所在地*	〒135-8539 東京都江東区塩浜二丁目20番1号塩浜ビル
電話番号	03-5635-3939(代表)
登記上本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
ホームページアドレス	http://www.circlesunkus.jp
設立	2001年7月2日(注)
資本金	83億8,040万円
発行済株式総数	86,183,226株
銘柄コード	3337 サークルKS
従業員数	1,787名

(注) サークルKサンクスの前身であるサークルケイ・ジャパン株式会社が、持株会社の株式会社シーアンドエス発足に伴い会社分割した日。会社分割前のサークルケイ・ジャパン株式会社は1984年1月26日設立。

※2006年12月中旬に本部所在地を下記へ移転する予定です。

東京都中央区晴海二丁目25番2号 晴海センタービル

役員のご紹介

代表取締役社長	ひしかた 土方 清
専務取締役(業務統括本部長)	ふま 泰彦
専務取締役(営業統括本部長)	石原 彰
取締役相談役	外山 泰三
取締役(エリア・関係会社本部長)	平野 俊文
取締役(運営本部長)	安藤 照康
(経営戦略室長兼お客様・オーナー 取締役 相談室長兼コンプライアンス・ 環境マネジメント室長)	高橋 一夫
取締役(マーケティング本部長)	中村 元彦
取締役(非常勤)	佐々木孝治
常勤監査役	宮崎 恒充
常勤監査役	山口 利隆
監査役	桂川 明
監査役	都築 義明

株主様お役立ち情報

株主様カレンダー

2006.11.16

下記3点を発送

- ① 中間配当関係書類
- ② 07/2期中間期株主通信
- ③ 株主様ご優待カード



2006.11.17

配当金振込の方

本日付で指定の口座へ
振り込まれます

2006.11.17 - 12.18

配当金郵便局受け取りの方

上記の期間、郵便局で
お受け取りになれます
(12.19以降はお近くの
住友信託銀行にて
お受け取り下さい)

2006.11.30

株主様ご優待カード
ご利用最終日
(05年秋発行分)



2007.1.5(予定)

07/2期第3四半期
決算発表

2007.2.22

サークルKサンクス
権利付株式最終売買日

2007.2.23 - 2.28

この期間に当社株をご購入
されても、07年2月末に
おける配当・優待の権利は
得られません

2007.5.31

株主様ご優待カード
ご利用最終日
(06年春発行分)



2007.2.10 - 2.28

単元未満株式買い増し
手続き受付停止期間

2007.4月初旬

07/2期決算発表

2007年2月期中間配当: 1株あたり19円

お支払い金額 = 19円 × ご所有株式数 × 0.9
(×0.9は源泉徴収税として10%が引かれるため。
※法人の場合を除く)

単元未満株式買い増し制度

単元(100株)未満株式の買い増し制度により、例えば現在30株をお持ちの場合、70株を買い増して100株にすることが可能です。下記の受付停止期間を除いて1年中いつでも買い増しいただけます。手続きの詳細は、株式のご所有形態によって異なりますので、下記までお尋ね下さい。

- ◆ 受付停止期間
本決算および中間決算の期末日を含む各々それ以前の12営業日(上記カレンダーご参照)
※当社が売り渡すべき株式を保有していない場合、ご請求に応じられないことがあります。
- ◆ お問い合わせ先
保管振替制度をご利用の方 → お取引の証券会社
登録株となっている方 → 住友信託銀行
(株主メモご参照)

株主メモ

決算期 毎年2月末日

株主確定基準日

- ① 定時株主総会、利益配当金 : 毎年2月末日
 - ② 中間配当金 : 毎年8月31日
- その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 決算期から3か月以内

1単元の株式数 100株

上場証券取引所

東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

公告掲載新聞名 日本経済新聞

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他ご照会 ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店